

株主の皆さまへ



代表取締役社長
小城 武彦

株主の皆さまには、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

去る4月26日の定時株主総会及び臨時取締役会において、丸善株式会社第13代表取締役社長に就任いたしました。どうぞよろしくお願いたします。

明治2年の創業以来、138年間にわたり日本人の「知」の向上に貢献してきた当社の良き伝統を引き継ぐとともに、高等教育機関の役割の変化やインターネットの普及による個々人の情報リテラシーの飛躍的向上など、我が国の「知」を巡る環境の変化を新たな視点で捉え、これからの当社の使命とビジネスモデルの構築のため全力を挙げて邁進する所存です。

創業者早矢仕有的が、開国間もない我が国で当社事業を立ち上げた、その勇気と先見性を常に心に留め、職務に当たって参ります。

株主の皆さまには、今後とも当社に対するより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いたします。

第198期における営業概況と成果

当期におけるわが国経済は、世界経済動向の先行き不安感はありましたものの、民間設備投資が増加するとともに雇用情勢や所得環境の好転により、景気は緩やかな回復基調を示す動きとなりました。

しかしながら当社を取り巻く環境は依然として厳しく、教育・学術事業本部では、大学、短大などの高等教育機関における定員充足率の低下や学生数の減少などが見られ、図書、備品など大学全体としての予算減少傾向が続いています。一方、時代のニーズに応じた薬学、看護、福祉系学部の新増設、改組転換に関連した受注につきましては増加しています。企業市場においては、大手企業の購買システムと当社「Knowledge Worker (ナレッジワーカー)」サービスの連携など、ITによるビジネスモデルが具体化しました。

また、ソリューション事業では、官公庁市場における公共図書館の指定管理者制度などのアウトソーシングビジネスの拡大や、高等教育の品質向上など、ソリューションメニューを充実させました。

さらに、昨年8月に実施した事業本部の機構改革統合効果による営業力を発揮して、工事関連では、図書の営業ルートからお客さまとコンタクトをとり、薬学部新設、医療技術系学科、教員養成系学部/学科などを中心とした新増設、改組案件の受注拡大を図るとともに、補助金活用支援業務等の新たな付加価値提供による施設設備系の受注拡大に努めました。

店舗事業部においては、「丸の内本店」をはじめ既存店舗の健闘と、「ラゾーナ川崎店」などの新規出店による売上増により、売上高は堅調に推移しました。

出退店については、平成18年3月に「水戸京成店」をオープンしたのをはじめ、9月には「ラゾーナ川崎店」と「町田モディ店」を同時にオープンしました。さらに12月には「八尾アリオ店」を出店しました。また、前期より連結子会社である丸善ブックメイツ株式会社の書籍・文具系店舗の運営を当社へ移管してまいりましたが、その8店舗は順調に推移しました。一方、「東京駅北口店」と「丸ビル店」を閉店しました。

文具では、7月にオノト社の「Nelson」など合計4種類の万年筆を当社限定で同時発売しました。さらに11月にはパーカーの「クロワゾネ」をほぼ全店舗で取り扱うなど、万年筆の販売が好調でした。

また、洋品事業においては、「ファミリーフェア」をはじめとする店外洋品催事事業を平成18年7月に、「服飾館 日本橋（アパレル小売店舗）」を11月に丸善ヤマノ株式会社へ事業譲渡しました。丸善ヤマノ株式会社は、衣料品の催事事業で実績のある株式会社ヤマノホールディングスを中心とするヤマノグループと当社が協力して運営する会社です。

ショップ・システム・プロデュース事業部では、新刊書店向け設備内装市場において、競合他社の価格攻勢が厳しさを増したものの、積極的に各種情報を入手したことや重点顧客への綿密な営業活動に取り組んだ結果、当初予想に比べ増収増益になりました。また、新古書市場においては、リニューアルニーズを掘り起こすための提案活動や、大型新規出店への対応を強化しました。これらの市場の顧客に、新しい複合業態店舗の提案を行い、書店やAVレンタル店以外の新規案件の開拓を進めたこともあり、順調に受注を拡大させ

ることができました。

出版事業部においては、今後の事業拡大を見据え、「化学書資料館」などのサイトを立ち上げて、コンテンツの電子化推進（e-コンテンツ）や医療関連分野での出版拡大に向けた取り組みに着手しました。

蔵版では、「生命倫理百科事典」をはじめ「エコマテリアルハンドブック」、「スポーツの百科事典」等128点を刊行しました。

また発売書では、好調な実績を残しました「新・公害防止の技術と法規」シリーズをはじめ、「舗装施工便覧 平成18年版」、「舗装設計施工指針 平成18年版」等214点の新刊を発売しました。

ビデオ教材では、VHSからDVDへの媒体変換が進む中で「精神障害を持つ人の退院準備プログラム」や「見て納得 放射線障害防止法入門」等11点を刊行しました。

以上の結果、売上高及び建物賃貸収入は981億47百万円、営業利益は7億22百万円、経常利益は4億15百万円となりました。特別利益として、匿名組合出資金の譲渡に伴う投資有価証券売却益や事業構造改革を実施しました子会社に対する投資等損失引当金戻入額等により合計59億78百万円計上し、特別損失として、社内の特定の者により、不適切な会計処理がなされていたことに対する前期損益修正損の他、減損損失及び過年度ポイントカード引当金繰入額等により合計24億20百万円計上しましたので、当期純利益は39億5百万円となりました。

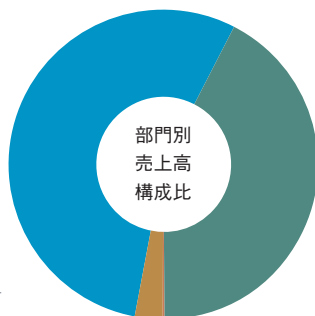
事業部門別営業の概要

教育・学術事業本部



- 各種学術情報の提供
- 各種資料のデジタル化
- 図書館業務アウトソーシング
- 各種設備・建築並びに内装業
- 文教市場における学部・学科の改組・転換
- ITソリューションの開発
- 各種セミナー開催

536億15百万円
54.6%



●店舗事業部

- 国内書籍雑誌の販売
- 国外書籍雑誌の輸入販売
- 文具・雑貨の販売
- オリジナル文具の製造・卸・販売

●ショップ・システム・プロデュース事業部

- 各種オリジナル店舗用什器の製造・販売
- 各種店舗の建築・デザイン設計などトータルプランニング
- 建築、内装、外装、照明、看板、空調、什器など各種工事
- 物件開発、立地調査、店舗運営指導、アフターフォロー

415億43百万円
42.3%



店舗事業本部

出版事業部



- 書籍出版・ビデオの企画開発、製作、販売、卸
- 学協会発行物、他社版元発行の書籍の販売

28億16百万円
2.9%



- 不動産賃貸業ほか

1億73百万円
0.2%

その他の事業部門

トピックス

教育・学術事業本部

「大学が真から元気になるセミナー」大盛況 ～事業本部統合の目的であるソリューションシフトを全国の主要なお客さまにアピール～

平成18年8月に、大学や研究機関を中心とした教育・学術市場におけるサービスをより一層強化するために、従来の「学術情報ナビゲーション事業部」と「環境デザイン事業部」を組織統合し「教育・学術事業本部」を立ち上げました。さらに全国を3つのエリアに分けた事業部に12の支店を配置する組織編制とし、支店長をトップとしたマネジメントラインを一本化とすることで支店単位のエリア戦略強化を図りました。これまで事業部ごとに複数あった営業窓口が一つとなり、ソリューションセンターなど本部直轄営業支援6部門が後方支援することで当社の強みを発揮できる環境とし、お客さまに対するワンストップソリューションを実現させることが可能となりました。

ソリューションセンターを中心に教育の環境・方法の改善のためのソリューション、ITを活用した授業支援ツール等の開発力や提供力の向上を図っており、従来の図書・学術雑誌中心の情報提供だけでなく、お客さまの課題に対するソリューション営業シフトを徹底します。これまでの各種学術情報の提供、設備・建築業に加え、大学が全入時代を迎え、そのあり方に変革を迫られている中、真のパートナーとなるべく、最適なコンサルティング、ソリューションの提供を目指しています。

平成18年9月から10月にかけて、全国9拠点（東京、札幌、仙台、名古屋、金沢、大阪、岡山、広島、福岡）にて、大学経営者向けセミナー「大学が真から元気になるセミナー～丸善の大学活性化支援～」を開催しました。総計で251機関、430名におよぶ多数のお客さまにご来場いただきました。

セミナー内容は、当社専務取締役の土岐勝司 教育・学術事業本部長による基調講演『企業活性化事例から見た大学活性化』では、成熟した産業の中で、成長を遂げた企業11社の事例をあげ、それが大学の成長原則に落とし込めることを明解にし、大変好評をいただきました。続いてソリューションセンターから『丸善のトータルソリューションのご紹介』をし、その中から、より具体的に『大学図書館におけるアウトソーシング導入効果』と『入試多様化時代の入学学生のモチベーション向上』についてセミナーを行いました。いずれも高く関心をもっていただき、多くのお問合せや当社からの提案についてご要望をいただきました。

今後はさらに具体的な案件化・商談化へ向けて営業展開を図ってまいります。



■土岐 教育・学術事業本部長による講演の様子

TOPICS

●店舗事業部

新生「丸善・日本橋店」 装いも新たにオープン!

平成19年3月9日(金)に、新生「日本橋店」が、旧店とほぼ同規模の約1,000坪の売場面積でオープンしました。

「日本橋店」は、丸善の原点として創業の志を継承し、書籍・文具・雑貨を通じ洋の東西を問わず常に新しいものを求め提供することで、進化、発展してきました。

新生「日本橋店」のコンセプトは、「The First MARUZEN」。創業の精神に立ち返り、旧き良き「伝統」を受け継ぎながら、さらに、新しさと融合した店舗空間、厳選した品揃え、よりきめ細やかなサービスで、当社「第一」の品質を提供する店舗として、日本橋に戻ってまいりました。

店内の「赤レンガ」を施した柱は大正時代の本社屋（赤レンガの洋館）を思わせる内装で、落ち着いた、重厚感のある雰囲気となっています。オープン初日は、朝から多くのお客さまにご来店いただき、温かい励ましや期待のお言葉を頂戴し、改めて、先人が築いてきた重みと、これからの「日本橋店」への期待を実感する一日となりました。

■日本橋店(地下1階~3階)外観



■2階書籍売場



■地下1階文具売場

●店舗事業部

新たに4店舗オープン

昨年3月、水戸市京成百貨店8階の専門店フロアに、本物志向のお客さまにご満足いただける、書籍と文具を取り扱う「水戸京成店」(238坪)を出店しました。

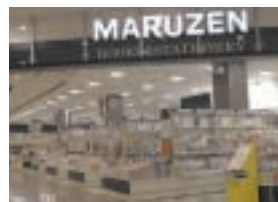
また、9月には、書籍、文具を中心に、「モノ」に出会える「にぎわい感」と図書館のように探したい「本」に出会える「信頼感」、の二つの要素を融合した「ストリートライブラリー」



■ラゾーナ川崎店

をコンセプトに、新たな知的好奇心を刺激する神奈川県最大級の店舗「ラゾーナ川崎店」(1,018坪)を出店。さらに、「こだわりのライフスタイル」を演出するステーションリー&カフェをテーマに、知的なライフスタイルを持つ大人のお客さまへ贅沢な時間の過ごし方を提案する「町田モディ店」(144.3坪)を同時に出店しました。

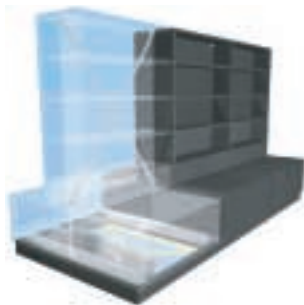
また12月には、「知的情報生活空間」をコンセプトに、ワンランク上の満足感を提供する「八尾アリオ店」(366.5坪)を、関西圏の中規模都市として発展を続ける八尾市の新施設の「アリオ八尾」3階に出店しました。



■八尾アリオ店

●ショップ・システム・プロデュース事業部

業界初 免耐震什器システムを開発



地震の揺れを吸収して、什器全体に揺れを伝えにくくするシステムを業界初の試みにより開発し、什器転倒や商品落下などの2次災害の防止による「利用者の保護」、「収納物の保護」、「保管機能の維持」という3つのコンセプトを実現しました。

このシステムは自社店舗の「丸の内本店」、「ラゾーナ川崎店」、「八尾アリオ店」に導入され、お客さまの安全を確保しています。

今後は、自社店舗はもちろん、当事業部のお客さまである全国の書店へも提案してまいります。

当事業部で刊行した『生命倫理百科事典』は、初版500部を刊行後半月で完売しました。これは、アメリカ図書館協会のダートマス賞を受賞した『Encyclopedia of Bioethics 3rd Edition』の完訳版です。生命倫理全般を網羅し、かつ宗教、人類学、法学、社会学、哲学などに関連する項目も多数収載されています。アメリカの第一級生命倫理学者の手によるものが、総勢約290名の新進気鋭の生命学者の手により翻訳されました。

「時代の求める内容」、「タイムリーな出版」ということもあり、好調な成績を残しました。〈3,300ページ(全5巻)、定価210,000円〉



■『生命倫理百科事典』

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第198期 平成19年1月31日現在	第197期 平成18年1月31日現在
資産の部		
流動資産	40,681	42,250
現金及び預金	7,647	8,562
受取手形及び売掛金	14,653	15,708
その他	18,422	18,047
貸倒引当金	△ 41	△ 68
固定資産	10,184	12,584
有形固定資産	4,261	5,386
建物及び構築物	2,699	3,211
土地	1,344	1,957
その他	217	217
無形固定資産	379	326
投資その他の資産	5,544	6,871
投資有価証券	1,008	2,248
その他	8,297	8,947
貸倒引当金	△ 3,761	△ 4,324
資産合計	50,866	54,834
負債の部		
流動負債	37,794	39,360
支払手形及び買掛金	15,446	16,117
短期借入金	18,670	19,013
未払法人税等	142	80
その他	3,535	4,149
固定負債	3,892	10,212
長期借入金	—	6,000
退職給付引当金	2,562	2,423
役員退職慰労引当金	6	15
その他	1,323	1,774
負債合計	41,686	49,573
資本の部		
資本金	—	5,503
資本剰余金	—	15,142
利益剰余金	—	△ 15,549
株式等評価差額金	—	216
自己株式	—	△ 51
資本合計	—	5,261
負債・資本合計	—	54,834
純資産の部		
株主資本	9,005	—
資本金	2,000	—
資本剰余金	4,134	—
利益剰余金	2,926	—
自己株式	△ 55	—
評価・換算差額等	174	—
その他有価証券評価差額金	174	—
純資産合計	9,179	—
負債・純資産合計	50,866	—

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第198期	第197期
	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年1月31日まで
売上高	99,340	83,411
売上原価	76,434	63,504
売上総利益	22,905	19,906
販売費及び一般管理費	22,062	19,451
営業利益	843	454
営業外収益	113	128
営業外費用	495	943
経常利益又は経常損失(△)	460	△ 360
特別利益	6,022	3,696
特別損失	2,448	9,134
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	4,035	△ 5,798
法人税、住民税及び事業税	69	48
法人税等調整額	0	777
当期純利益又は当期純損失(△)	3,965	△ 6,624

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第198期	第197期
	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年1月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,183	△ 2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,575	6,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,347	△ 13,898
現金及び現金同等物の増減額	△ 914	△ 9,656
現金及び現金同等物の期首残高	8,562	18,219
現金及び現金同等物の期末残高	7,647	8,562

※第197期は決算期の変更により10ヶ月決算となっております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	5,503	15,142	△15,549	△51	5,044	216	216	5,261
当期変動額								
資本金から資本剰余金へ振替	△3,503	3,503	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金へ振替	—	△14,510	14,510	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	3,965	—	3,965	—	—	3,965
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4	—	—	△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△41	△41	△41
当期変動額合計	△3,503	△11,007	18,476	△ 4	3,960	△41	△41	3,918
平成19年1月31日残高	2,000	4,134	2,926	△55	9,005	174	174	9,179

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第198期 平成19年1月31日現在	第197期 平成18年1月31日現在
資産の部		
流動資産	40,101	40,751
固定資産	31,392	34,315
資産合計	71,494	75,067
負債の部		
流動負債	37,516	38,261
固定負債	23,818	30,506
負債合計	61,335	68,767
資本の部		
資本金	—	5,503
資本剰余金	—	15,142
利益剰余金	—	△ 14,510
株式等評価差額金	—	216
自己株式	—	△ 51
資本合計	—	6,299
負債・資本合計	—	75,067
純資産の部		
株主資本	9,983	—
資本金	2,000	—
資本剰余金	4,134	—
利益剰余金	3,905	—
自己株式	△ 55	—
評価・換算差額等	174	—
その他有価証券評価差額金	174	—
純資産合計	10,158	—
負債・純資産合計	71,494	—

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第198期	第197期
	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年1月31日まで
売上高	98,147	79,074
売上原価	76,008	60,636
売上総利益	22,138	18,438
販売費及び一般管理費	21,416	18,108
営業利益	722	329
営業外収益	114	488
営業外費用	421	792
経常利益	415	25
特別利益	5,978	81
特別損失	2,420	14,571
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	3,972	△14,464
法人税、住民税及び事業税	67	46
当期純利益又は当期純損失(△)	3,905	△14,510

※第197期は決算期の変更により10ヶ月決算となっております。

株主資本等変動計算書

当期 (平成18年2月1日から平成19年1月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	5,503	15,142	△14,510	△51	6,083	216	216	6,299
当期変動額								
資本金からその他資本剰余金へ振替	△3,503	3,503			—			—
資本準備金からその他資本剰余金、 繰越利益剰余金へ振替		△ 4,371	4,371		—			—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金へ振替		△10,139	10,139		—			—
当期純利益			3,905		3,905			3,905
自己株式の取得				△ 4	△ 4			△ 4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△41	△41	△41
当期変動額合計	△3,503	△11,007	18,416	△ 4	3,900	△41	△41	3,858
平成19年1月31日残高	2,000	4,134	3,905	△55	9,983	174	174	10,158

株式の状況 (平成19年1月31日現在)

発行可能株式総数

- 普通株式 299,900,000株
- 優先株式 100,000株

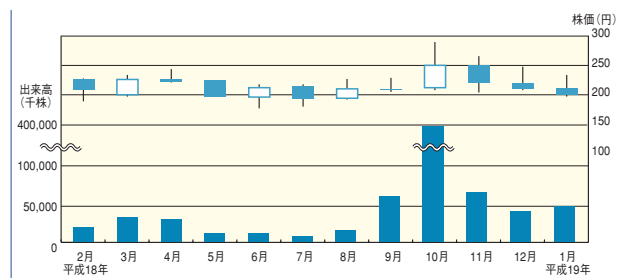
発行済株式の総数

- 普通株式 ……………108,162,360株 (単元株式数：1,000株)
- 第1回A種優先株式 ……………11,120株
- 第1回B種優先株式 ……………11,120株
- 第1回C種優先株式 ……………11,120株
- 第1回D種優先株式 ……………11,120株
- 第1回E種優先株式 ……………7,410株
- 第1回F種優先株式 ……………7,410株
- 第1回G種優先株式 ……………7,410株
- 第1回H種優先株式 ……………7,410株

株主数

- 普通株式 ……………13,674名
- 第1回A種優先株式…1名
- 第1回B種優先株式…1名
- 第1回C種優先株式…1名
- 第1回D種優先株式…1名
- 第1回E種優先株式…1名
- 第1回F種優先株式…1名
- 第1回G種優先株式…1名
- 第1回H種優先株式…1名

株価及び出来高の推移



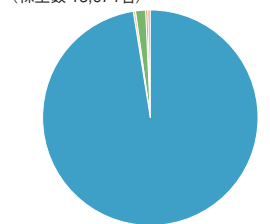
大株主の状況

株主名	持株数
【普通株式】	千株
日本証券金融株式会社	6,833
株式会社トーハン	5,213
株式会社三井住友銀行	5,017
株式会社みずほ銀行	5,015
丸善取引先持株会	2,509
明治安田生命保険相互会社	2,379
三井生命保険株式会社	2,002
日本生命保険相互会社	1,826
川村 裕二	1,810
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,743
【優先株式】	株
第1回A種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120
第1回B種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120
第1回C種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120
第1回D種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	11,120
第1回E種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410
第1回F種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410
第1回G種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410
第1回H種優先株式	
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	7,410

株主構成 (普通株式)

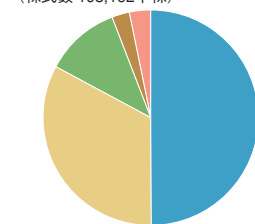
所有者別株主分布

(株主数 13,674名)



所有者別株式分布

(株式数 108,162千株)



- 個人・その他 13,320名 97.41%
- 金融機関 48名 0.35%
- その他国内法人 209名 1.53%
- 外国人 43名 0.31%
- 証券会社 54名 0.40%
- 個人・その他 53,938千株 49.87%
- 金融機関 35,632千株 32.94%
- その他国内法人 12,237千株 11.31%
- 外国人 2,881千株 2.67%
- 証券会社 3,474千株 3.21%

※個人・その他には保管振替機構名義株式52千株及び自己名義株式224千株を含んでいます。

会社の概況

会社の概要 (平成19年1月31日現在)

●商号	丸善株式会社 (Maruzen Company, Limited)
●本社所在地	東京都中央区日本橋三丁目9番2号
●創業年月日	明治2年1月1日
●資本金	2,000,000,000円
●従業員数	859名
●営業種目	内外図書・雑誌、文具事務用品、スチール家具・図書館用家具・用品、コンピュータ・OA機器・教育機器教材、洋品・衣料品・雑貨の販売業及び輸出入業／出版業／学術情報提供サービス業／文化・教育催事・学会議の企画・運営業／文具品・事務機器・教育機器の製造業／建築工事の設計・監理・請負業／不動産の賃貸及び仲介業／通信教育、学校教育事業に関する経営コンサルティング業務／図書館業務の請負及び図書館等の教育施設の運営代行並びに管理業務／模擬学力試験の企画、立案、実施の受託業務 他
連結子会社	丸善システムサービス株式会社 丸善ブックメイツ株式会社 丸善メイツ株式会社 株式会社オルモ 株式会社第一鋼鉄工業所 株式会社丸善トライコム
持分法適用会社	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社

役員 (平成19年4月26日現在)

代表取締役社長	小 城 武 彦
専 務 取 締 役	土 岐 勝 司
常 務 取 締 役	月 本 和 是
取 締 役	高 橋 健一郎
取 締 役	作 中 正 喜
取 締 役	土 方 裕 之
取 締 役	稲 川 琢 也
取 締 役	大 西 敏 彦
常 勤 監 査 役	海老原 光 彦
常 勤 監 査 役	伊 藤 茂 樹
常 勤 監 査 役	石 坂 啓
非常勤監査役	高 野 角 司

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお下記に記載の各執行役員候補者は平成19年5月1日付で就任を予定しております。

執 行 役 員	大 熊 章 三
執 行 役 員	中 村 俊 司
執 行 役 員	斉 藤 博 司
執 行 役 員	鷲 本 晴 吾
執 行 役 員	壹 岐 直 也
執 行 役 員	河 村 収
執 行 役 員	鯉 谷 弘 行

営業ネットワーク (平成19年3月31日現在)

■教育・学術事業本部

企画管理室 ……Tel. (03) 3272-7235
デザインセンター ……Tel. (03) 3273-3255
ソリューションセンター ……Tel. (03) 3273-3572
商品企画センター ……Tel. (03) 3272-3865
学校法人営業部 ……Tel. (03) 3273-3571
カスタマサービスセンター ……Tel. (03) 3272-7244

●東日本事業部

東京支店

東京第一営業部 ……Tel. (03) 3272-7231
東京第二営業部 ……Tel. (03) 3272-7232
東京第三営業部 ……Tel. (03) 3272-0364

関東支店

神奈川静岡営業部 ……Tel. (045) 827-2571
千葉営業部 ……Tel. (043) 275-9011
八王子営業部 ……Tel. (042) 642-3711
大宮営業部 ……Tel. (048) 641-7221
筑波営業部 ……Tel. (029) 851-6000
札幌支店 ……Tel. (011) 884-8222
仙台支店 ……Tel. (022) 222-1131
盛岡営業所 ……Tel. (019) 654-1051

●中部事業部

名古屋支店 ……Tel. (052) 261-2253
岐阜営業所 ……Tel. (058) 273-1601
金沢支店 ……Tel. (076) 231-3156

●西日本事業部

京都支店 ……Tel. (075) 671-3104
大阪支店 ……Tel. (06) 6251-2622
神戸支店 ……Tel. (078) 221-3502
岡山支店 ……Tel. (086) 231-2265
松山営業所 ……Tel. (089) 941-5279
広島支店 ……Tel. (082) 247-2251

福岡支店 ……Tel. (092) 752-7601
長崎営業所 ……Tel. (095) 843-0355
熊本営業所 ……Tel. (096) 375-3557
沖縄出張所 ……Tel. (098) 861-4837

■店舗事業本部

店舗事業部 ……Tel. (03) 3273-6191

丸の内本店 ……Tel. (03) 5288-8881
日本橋店 ……Tel. (03) 6214-2001
お茶の水店 ……Tel. (03) 3295-5581
地下鉄溜池山王店 ……Tel. (03) 5114-0604
アークヒルズ店 ……Tel. (03) 3589-1772
エキュート品川店 ……Tel. (03) 5793-7471
後楽園メトロ・エム店 ……Tel. (03) 5684-5130
ルミネ北千住店 ……Tel. (03) 3879-1861
有明ワンザ店 ……Tel. (03) 5530-5701
アトレ大森店(文具) ……Tel. (03) 5767-9177
羽田空港店 ……Tel. (03) 6428-8731
渋谷東急店(文具) ……Tel. (03) 3477-3524
新宿京王店(文具) ……Tel. (03) 5321-4685
新宿エステック店 ……Tel. (03) 5322-3511
府中伊勢丹店(文具) ……Tel. (042) 351-9066
パピエ田無店(文具) ……Tel. (042) 460-2055
立川伊勢丹店(文具) ……Tel. (042) 540-7355
町田モディ店(文具) ……Tel. (042) 790-7591
ラゾーナ川崎店 ……Tel. (044) 520-1869
横浜ポルタ店 ……Tel. (045) 453-6811
平塚店 ……Tel. (0463) 25-3661
津田沼店 ……Tel. (047) 470-8311
船高島屋ステーションモール店(文具) ……Tel. (04) 7147-9836
舞浜イクスピアリ店 ……Tel. (047) 305-5808
水戸エクセル店(文具) ……Tel. (029) 231-7007

水戸京成店 ……Tel. (029) 302-5071
川口そごう店 ……Tel. (048) 259-5258
川越丸広店(文具) ……Tel. (049) 223-4077
新札幌DUO店 ……Tel. (011) 890-2586
札幌ビヴォ店 ……Tel. (011) 219-4215
札幌アリオ店 ……Tel. (011) 733-6226
盛岡川徳店 ……Tel. (019) 621-8844
仙台アエル店 ……Tel. (022) 264-0151
仙台141店 ……Tel. (022) 268-8231
仙台藤崎店(文具) ……Tel. (022) 221-5001
新静岡センター店 ……Tel. (054) 255-1851
浜松メイワン店(文具) ……Tel. (053) 457-4811
名古屋栄店 ……Tel. (052) 261-2251
名古屋セントラルパーク店 ……Tel. (052) 971-1231
名古屋ラシック店(文具) ……Tel. (052) 259-6505
名古屋松坂屋店 ……Tel. (052) 264-2730
中部国際空港店 ……Tel. (0569) 38-9020
大阪心斎橋そごう店 ……Tel. (06) 6244-5466
関西国際空港店 ……Tel. (0724) 56-6486
八尾アリオ店 ……Tel. (072) 990-0291
なんばOCAT店 ……Tel. (06) 6635-3225
岡山シンフォニービル店 ……Tel. (086) 233-4640
福岡ビル店 ……Tel. (092) 731-9000

ショップ・システム・プロデュース事業部

首都圏営業部 ……Tel. (03) 5298-7291
北海道営業所 ……Tel. (011) 884-8180
中部営業所 ……Tel. (052) 261-2259
関西圏営業部 ……Tel. (06) 6251-6871
九州営業所 ……Tel. (092) 752-7691

■出版事業部 ……Tel. (03) 3272-0521

株主メモ

決算期 毎年1月31日

定時株主総会 毎年4月

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

☎0120-78-2031

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

<公告掲載URL>

http://www.maruzen.co.jp/home/h_pn.html

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031（自動応答）

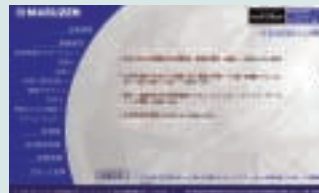
ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

※証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引のある証券会社にお申し出ください。

●会社情報ホームページ

<http://www.maruzen.co.jp/home/>



ホームページのご案内

当社ではIR活動の一環としてインターネットによる情報発信の充実に努めております。店舗や社史の紹介を含む企業情報、各事業部門の解説などのIR情報を適時にアップしております。また、『丸善インターネットショッピング』では、パソコンで丸の内本店をはじめ主要15店舗において書籍の在庫状況、棚位置がご確認いただけるようになりました。充実した書籍以外にも文具や食品など豊富な商品を提供しております。

●丸善インターネットショッピング

<http://www.maruzen.co.jp/>



丸善ストーリー

「丸屋商社之記」

丸善には、明治2年の創業（当時の社名「丸屋商社」）に際して、その趣旨と抱負を明らかにした「丸屋商社之記」があります。それは、開国の余熱冷めやらないその時期に、冷静な視点で、世界を相手に商売のできる近代的な会社を目指し、現在まで丸善の精神的拠り所となった「記」です。

丸善の創業の理想と精神を謳った設立趣意書である「丸屋商社之記」は、全編を通じて平明な文章の中に、遠大な志望と高邁な意気とが溢れています。

まず冒頭には独立の日本人の自覚を以て、日本国家の繁栄と、国民の幸福とのために寄与すべきことを説いている点からも、この文章は、ひとりり商会の創立の趣意書たるに止まらず、明治初年のナショナリズムと初期の資本主義の精神とを表現した重要な宣言です。

今から約140年前の日本は、西欧文明に大幅な遅れをとっていました。このような時代背景の中で、丸善創業者の早矢仕有的はまず、元金を出資する「元金社中（株主）」と実際に働く「働社中（社員）」によって構成する会社組織であれば、適材適所で事業を進めて、企業の永続を望むことができると考え、新たに開業する丸屋に会社組織を採用する旨、記しています。

文章中には、近代簿記などの新しい制度を普及させ、洋書・洋品などの文物をいち早く日本に紹介して、その近代化に貢献すべきと説き、その一方で、商売の素人であるとの自己認識に基づき、節度、誠実、信用、倹約によって堅実な経営と企業存続を目指すべし、といった内容なども登場しています。

また、リスク管理にも通じる心得として損失があっても、その原因をたずねて、後来の戒めとすれば、却って安全の基となること、一旦の損失に驚かず不断連綿と続く利益を望むべきことを説く、などといった一説も見られます。



■創業時、横浜弁天通の丸屋商社

■「丸屋商社之記」創業年以後に刊行された版（初版は現存せず）

